

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
岩国市	旧祖生西小校区(東中集落、新宮集落、西中集落、小祖生畑集落、山田集落、落合集落、下東集落、宮源集落、西光寺集落、今岡集落、下南集落)	令和3年3月23日	令和5年3月30日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	210.7ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	141.7ha
③地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	105.9ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	57.6ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	37.4ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	8.9ha
(備考)	

注1:③の「70才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。
注2:④の面積は、下記の「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。
注3:アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。
注4:プランには、話合いに活用した地図を添付してください。

2 対象地区の課題

今後中心経営体の引き受け意向がある耕作面積は8.9haで、70才以上で後継者未定の農業者と後継者の不明な農業者を合わせた面積は95haであり、おおむね5年後には86.1haの新たな農地の受け手の確保が必要と見込まれる。今後の担い手を地区内外ともに発掘していく必要がある。
3つの集落協定と3つの多面的機能保全会と1つの環境保全型直接支払活動組織を合わせて、日本型直接支払活動組織は7つあるが、圃場整備田ばかりではなく個人での維持が困難な農地が増えており、共同管理の必要性が増している。
担い手の経営圃場も点在するものが多く集積の協議が必要である。
中山間地域であり鳥獣被害が多くある。これまでも鳥獣害防止対策をしてくれているが、被害はなかなか減らないため集落ぐるみでの対策強化が必要である。

アンケートでは「米価は低く現状を維持していくのも限界である。」「このままでは子や孫の代には残したくない。」「若い世代が子育てをでき収益が上がるような政策や援助が必要。」「といったような農業経営継続困難であるといった意見が多数あった。」「中山間地域であり稲作での大規模化にメリットが少なく、年間を通じた収入確保が難しいため、収益を上げるための行政による仕組みづくりがないと、後継者発掘は困難と考えるので法人化によって利益を出せるのか検討していくことも必要。」「との意見もあため、法人化の勉強会等も必要。

注:「課題」欄には、「現状」を基に話合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

中村(東中集落、新宮集落、西中集落、小祖生畑集落)

中村集落協定、中村環境保全会、中心経営体を主体に農地集積等の話し合いを持ちながら、おおむね5年の対応をしていく。
兼業農家や、退職後の若手農家が中心となって営農継続できるような支援や、法人化についての勉強会をしていく。
他集落と重複した経営耕地を持つ経営体が多いため、旧祖生西小学校区全体での話し合いの場も設けていく。
岩国市が募集する地域おこし協力隊員の活動を支援し、農業従事体験や栽培指導に関する協力をを行う。
農地を活用した定住促進に向けた相談受付や、農地集積に係る話し合いを設けていくことで新たな担い手の確保を図る。

山田集落

中山間集落協定と中心経営体を主体に農地集積等の話し合いを持ちながら、おおむね5年の対応をしていく。
兼業農家や、退職後の若手農家が中心となって営農継続できるような支援や、法人化についての勉強会をしていく。
他集落と重複した経営耕地を持つ経営体が多いため、旧祖生西小学校区全体での話し合いの場も設けていく。
岩国市が募集する地域おこし協力隊員の活動を支援し、農業従事体験や栽培指導に関する協力をを行う。
農地を活用した定住促進に向けた相談受付や、農地集積に係る話し合いを設けていくことで新たな担い手の確保を図る。

落合集落

中山間集落協定と中心経営体を主体に農地集積等の話し合いを持ちながら、おおむね5年の対応をしていく。
兼業農家や、退職後の若手農家が中心となって営農継続できるような支援や、法人化についての勉強会をしていく。
他集落と重複した経営耕地を持つ経営体が多いため、旧祖生西小学校区全体での話し合いの場も設けていく。
岩国市が募集する地域おこし協力隊員の活動を支援し、農業従事体験や栽培指導に関する協力をを行う。
農地を活用した定住促進に向けた相談受付や、農地集積に係る話し合いを設けていくことで新たな担い手の確保を図る。

下祖生(下東集落、宮源集落、西光寺集落、今岡集落、下南集落)

中山間集落協定、環境保全会、中心経営体を主体に農地集積等の話し合いを持ちながら、おおむね5年の対応をしていく。
兼業農家や、退職後の若手農家が中心となって営農継続できるような支援や、法人化についての勉強会をしていく。
他集落と重複した経営耕地を持つ経営体が多いため、旧祖生西小学校区全体での話し合いの場も設けていく。
岩国市が募集する地域おこし協力隊員の活動を支援し、農業従事体験や栽培指導に関する協力をを行う。
農地を活用した定住促進に向けた相談受付や、農地集積に係る話し合いを設けていくことで新たな担い手の確保を図る。

注1: 中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。

注2: 「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

(参考) 中心経営体

属性	農業者 (氏名・名称)	現状		今後の農地の引受けの意向		
		経営作目	経営面積	経営作目	経営面積	農業を営む範囲
計	21人		59.3 ha		68.2 ha	

注1: 「属性」欄には、個人の認定農業者は「認農」、法人の認定農業者は「認農法」、認定新規就農者は「認就」、法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」と記載します。

注2: 「今後の農地の引受けの意向」欄については、現状からおおむね5年から10年後の意向を記載します。

注3: 「経営面積」欄には、プランの対象地区内における中心経営体の経営面積を記載します。

(留意事項)

本様式をそのまま公表様式として活用する場合には、中心経営体の氏名等特定の個人が識別される情報が含まれることから、本人の同意を得る等個人情報保護条例等に抵触しないよう留意してください。

なお、本人の同意が得られない場合には、その方の氏名を伏せるなど、個人が識別されないよう留意してください。